慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	わが国主要寡占産業における競争と独占（一）
Sub Title	Monopoly and competition in major oligopolistic industries in Japan
Author	植草, 益
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.10 (1966. 10) ,p.1123(99)- 1145(121)
JaLC DOI	10.14991/001.19661001-0099
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661001-0099

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

このことは、現段階では、生産過剰・設備過剰を回避するために、海外進出を強行し、種々の国家政策を強要する基盤の強化でもあるし、又、軍需生産を発展させる基盤の強化でもある。

これらの意味で、三〇年以降における各種の「固定設備」生産の驚異的な発展は、まことに重要な意味をもつものといわねばならない。

後記

1、本稿で利用した各種の資料について便宜を与えられた行政管理庁、経済企画庁、通商産業省、建設省の各担当者の御好意に感謝する。

2、本稿では新しく、各年の「産業連関表部門別貿易品目別輸出入額」表などを利用できた。その結果、前稿における「機械関係耐久消費財」の輸出・入額および生産額の推計値を若干修正する必要が生じた。しかし、この修正はごく部分的なものにすぎないので、いずれ、「分析II」を総括する際にその修正値を提示することにしたい。

わが国主要寡占産業における競争と独占（一）

植草益

目次

はしがき　――問題の所在――
序説　研究の方法と本論の構成
本論
第一部　市場構造
第一章　売手側市場構造
第一節　売手集中状況
〔一〕売手市場集中度
〔二〕企業規模構成
（以上本稿）

はしがき ――問題の所在――

㈠　本研究は、最近一〇年間のわが国の主要な寡占産業における競争と独占の構造を実証的に分析しようとするものである。とくに現在までのところわが国主要寡占産業の構造的特徴として把握される「競争的寡占」の実態を実証的に分析し、さらにこの「競争的寡占」が今後より進んだ独占的産業構造としての「協調的寡占」に移行してゆく諸契機を分析して、最近のわが国主要寡占産業における構造変化の特徴を明らかにしてゆこうとするものである。本稿は、この研究のための方法と本論の構成を示した序説と、本論の一部である。

㈡　わが国寡占産業における競争と独占の構造を実証的に分析した研究はきわめて少いと思われるが、現在、この研究は焦眉の問題ではないだろうか。

第一に、わが国主要寡占産業は、現在、資本の自由化を目前にひかえて大きく変化しようとしている。それゆえ、これまでのわが国主要寡占産業の構造的特徴を明確にし、今後おこりうる構造変化の傾向と特徴を分析しておくことは、現在、不可欠であろうと思われる。これまでのわが国主要寡占産業の構造的特徴が「競争的寡占」であったことは周知の通りである。わが国寡占間の競争は、まず、戦後の産業構造高度化過程における巨大産業資本を中心とするコンツェルン再編成過程での、いわゆる「ワンセット主義」にもとづく巨大産業資本の寡占的地位の強化・確保の競争によってもたらされたものであった。さらに、この競争は、いわゆる「技術革新」的高度成長下における産業需要の急速な伸長と、外国技術の容易な導入とを背景とする寡占的上位企業に対する後発・下位企業の進出、および部門外からの新企業の参入等による競争によってさらに激化された性格のものであった。しかし、わが国寡占産業における巨大産業諸資本は、かかる競争・対立を展開しながらも、工場技術体系の高度化と工場規模の拡大とによって、国内市場において競争上優位を占めて寡占的地位を安定化すると同時に、国際競争力をも強化して、すでにアメリカ等によって要求されていた貿易自由化に踏切り、外国市場へも進出するに至ったのである。ところが、資本の自由化をひかえた現在、わが国寡占産業における諸資本は、EEC等におけるアメリカ巨大資本の進出を問題視して、わが国企業規模の過小性とその下での競争性とに注目して、独占禁止法の改正や企業合同による企業規模拡大の必要性を強調するに至ったのである。すでに鉄鋼、自動車、紙パルプをはじめとする各産業において大合同運動は胎動している。政府部内においてもこれを積極的に推進しようとする姿勢を示しているのが現状である。しかし、いまこの大合同、その他提携、共同投資、共同子会社、下請・系列の整備等を含むいわゆる「産業再編成」がおこなわれた場合、従来の寡占間競争は後退し、寡占間協調による独占を強化する結果になるであろう。すでにこれまでにおいてもいくつかの産業では「管理価格」による独占的価格＝独占利潤収奪がおこなわれてきたが、かかる寡占間協調の運動は、独占価格支配の可能性を広汎化し、強化することになるであろう。かかるわが国主要寡占産業における「競争的寡占」から「協調的寡占」への移行の運動は、資本の自由化という外的要因ばかりでなく、内的要因からも醸成されていると思われる。すなわち、昭和三七年以降顕在化しはじめた設備過剰にもとづく資本過剰は、各産業における企業の利潤率を低下させ、従来の急速な需要増加と高利潤率にささえられた設備投資競争は後退して、価格支配とそのもとでの利潤確保をめざす寡占間協調の運動が進展し、多くの産業で生産調整および価格に関するカルテルが結成されたのである。かかるわが国経済の不況局面という内的要因と資本の自由化という外的要因は、わが国寡占産業における「競争的寡占」から「協調的寡占」への構造変化を醸成させているのであり、現時点のわが国寡占産業の構造変化の特徴とそのもとでの産業独占資本の変化の実態を実証的に分析しておくことは、現在不可欠であろうと思われる。

第二に、わが国主要寡占産業における競争と独占の構造を現時点で実証的に分析しておくことは、次のようなことからも

必要であろうと思われる。すなわち、従来のわが国寡占産業においては確かに競争的性格が強かったが、この競争性を強調するあまりに、他面での独占を否定してしまう議論が少くない。本論で実証されるように、いくつかの産業では変動の少い安定的な寡占市場構造が形成されており、そのもとでの寡占的大企業は独占的価格設定のために協定・協調して、高率でかつ長期安定的な利潤率を取得しているのである。したがって、われわれは、最近一〇年間の「技術革新」的高度成長下におけるわが国寡占産業の競争構造のみを分析するのではなく、反面での独占の構造をも分析するのである。かかるわが国主要寡占産業における競争と独占の構造分析は、従来のこの種の研究に対する批判を含んでいるのであり、かかる実証研究こそが、今後変化しようとしているわが国寡占産業とそこにおける産業独占資本研究に必要であろうと思われる。

序説　研究の方法と本論の構成

本論は、最近のわが国寡占産業の競争と独占の構造を分析し、そこにおける産業独占資本の特徴を明らかにしようとするものであるが、そのためにはいかなる方法がとられるべきであろうか。個別産業における諸資本の競争と独占の構造は、その産業における諸資本の生産過程、流通過程および金融過程の資本の全循環過程における運動のなかで考察されるべきであろう。そして、いまこれを独占問題だけをみると、産業独占資本の研究には、(イ)有利な生産手段の支配および有利な労働力の支配＝搾取の分析（生産過程分析）、(ロ)原料、部品等の購入における買手独占的支配の分析（購入流通過程分析）、(ハ)販売市場における売手独占的支配の分析（販売流通過程分析）、(ニ)社会的資本利用のための銀行・証券資本との結合ないし支配の分析（金融過程分析）、さらには、(ホ)国家との関係の分析等を含む、総じて独占的資本蓄積機構全般の研究が必要であろう。そして競争論は、これらの各過程における諸資本の競争として具体的に分析されるべきであろう。寡占産業における競争と独占の構造は、かかる諸資本の全循環運動のなかで分析されるべきであろう。それゆえ、かかるマルクス経済学に立つ個別産業における競争との独占の具体的研究の方法は、近代経済学の市場形態論的分析に対してより総括的で動態的であるという批判を含んでいる。

ところで、わが国寡占産業における競争と独占の構造を分析するためには、これらの資本の全循環運動における全側面が分析されるべきであるが、現代産業独占資本を考察するうえで最も基本的側面は、販売独占であると考えられるので、われわれは、研究の中心を販売独占にもとづく独占価格＝独占利潤の分析におくことにする。独占価格＝独占利潤を中心にすえた寡占産業研究は、わが国では最も立遅れた分野の一つである。[1] すでにアメリカでは独占規制の強力な運動を背景にしてこの種の研究は数多く発表されている。そこでアメリカのこれらの研究と比較して、わが国寡占産業の構造的特徴を明確にするうえからも、本論では独占価格＝独占利潤の実証研究に焦点をしぼり、その他の諸側面は補足的に把えることにする。

独占価格＝独占利潤を中心にすえた寡占産業構造研究には、「産業組織論」が利用できる。これは、ある市場を「市場構造」、「市場行動」および「市場成果」の三側面から分析するもので、最後に「有効競争論」を基準にして独占規制のための公共政策を提言しようとするものである。しかし、この「産業組織論」は、われわれの視点からすると、次のような問題をもっていると思われる。第一にそれは、J・S・ベイン等によって一応体系づけられているが、未だ確立した体系をもっていないこと、[2] 第二に、市場分析が中心なため、生産過程分析が軽視されていること、[3] 第三に、独占の存在を指摘・規定する基準となる「有効競争論」がきわめて曖昧であること、これである。これらの内容については本論の構成を示してゆくなかで説明するので、ここではふれないことにする。しかし、「産業組織論」はこれらの限界、問題をもちながらも、独占価格＝独占利潤を主軸にすえた寡占産業論研究には一定の有効性をもっているのであり、これを批判的に摂取・利用しつつ、わが国寡占産業の構造を分析してゆきたい。

それでは、以下において本論の構成を示していきたい。

なおわれわれは、最近一〇年間の寡占産業の実態を分析するのであるから、この期のわが国経済の特殊要因（高度成長にともなう急激な需要の伸長とか技術の発展、開放体制にともなう市場の拡大等の要因）を重視し、昭和三七年を境としての好況と不況の景気変動要因を考慮しなければならない。そのため、長期的な資本の集積・集中運動の歴史を捨象し、一〇年間の研究を昭和三七年時点を中心に分析し、それ以前の高度成長過程とその後の不況過程の変化過程をわけて分析することにした。

×　×　×

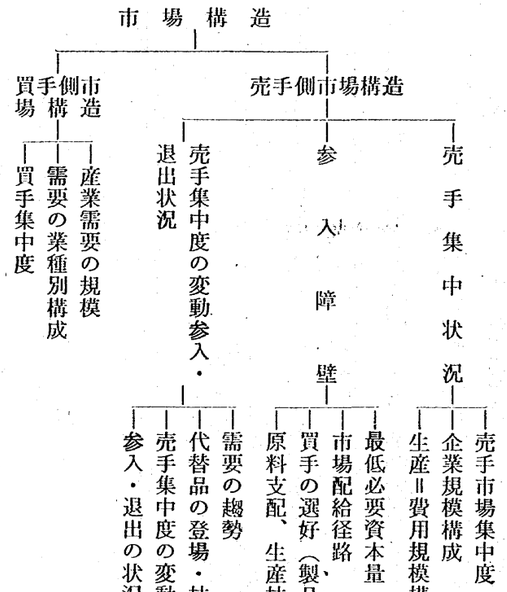
第一部　市場構造

第一部ではわが国の二五業種・八三品目の諸「市場構造」を明らかにする。

「市場構造」とは、ある市場において、価格決定を中心とする諸企業の競争のあり方を規定し、この企業行動に重要な影響をおよぼすところの、その市場の構造的な諸条件の総体を意味する。

市場構造を構成する諸条件として指摘されるものは各論者によってさまざまである。J・S・ベインは、①売手集中度、②買手集中度、③参入障壁、④製品差別を基本的条件とし、附随条件として⑤市場の地理的構造、⑥製品の耐久度、⑦需要の傾向をあげている。E・S・メイソンは、①生産物の経済的性格（＝生産財か消費財か、耐久財か非耐久財か、売手間の製品差別の有無）②費用および生産の特徴（＝平均固定費と平均可変費との割合、費用の伸縮性、位置的諸要因、結合費用の存在）、③売手・買手の数と規模、および新企業の参入の容易さ、④需要条件（売上げの趨勢と季節的・循環的変動、生産物の品質・特徴についての買手の知識）、⑤配給径路の差異をあげている。[4]

これらの諸条件はわれわれの具体分析にはどれも不可欠であろうが、市場構造を考察する場合、市場を構成している売手企業間相互の、既存売手諸企業と新たに売手側に参入してくるかもしれない潜在的売手企業との相互の、買手企業間相互の、および売手諸企業と買手諸企業との相互の、諸関係をみるわけであるから、まず基本として市場構造を売手側市場構造と買手側市場構造とに分けるべきであろう。そこで売手側市場構造では売手企業間相互および既存売手諸企業と潜在的売手競争者との間の関係を考察し、買手側市場構造では買手企業間相互の関係を考察して、総体としての市場構造において売手側と買手側との諸企業の関係を考察することによって当該市場における諸企業の競争構造が明らかにされるのである。そこで、われわれは市場構造を構成する諸条件を上の図のように体系化してみた。



第一章　売手側市場構造

ある市場において存在する企業間の競争と部門外からの新企業の参入による競争とを制限して、独占的企業行動を可能にする基本的要因は、「売手集中状況」と「参入障壁」である。

独占資本主義段階における寡占的大企業の主要な競争手段としての「製品差別」が、市場構造を構成する重要な要因として、通常、とりあげられているが、われわれは、わが国における激しい「販売促進」競争を重視して、これを「市場行動」の一側面としてとらえ、製品差別にもとづく競争制限（主に部門外からの新企業の参入による競争の制限）は、「参入障壁」の研究要因に包摂した。

第一節　売手集中状況

「売手集中状況」とは、ある市場における売手諸企業の競争上の地位を明らかにする概念である。売手集中状況は、①売手市場集中度、②企業規模構成、③生産＝費用規模構成の諸側面からなる。従来、ある市場における諸企業の競争のあり方を規定する要因としては、売手市場集中度だけがとりあげられがちであった。売手市場集中度は、本来、ある市場において部門内売手企業の数、企業規模の分布およびその市場の広さとの関係で把えられるが、通常は企業数と特定少数の最大上位諸企業の市場占拠率によって測られ、売手側を構成する企業の規模の構成は軽視されがちであった。しかし、小規模企業数社による高い市場集中度の市場と巨大規模企業数社による高い市場集中度の市場とでは、その市場の内容・競争のあり方は全く異質である。後者のような形態の市場こそが、独占資本主義段階における資本の集積・集中の高度な発展にもとづく産業独占資本を研究するうえで重要である。

ところで、資本の集積・集中の発展は、生産の集積をともないつつ生産規模の拡大を促す。資本の集積・集中の発展＝生産規模の拡大は、生産諸条件の向上の発展と密接な関連をもっており、そのためある部門における諸企業の生産規模の差は、それぞれの生産する商品の費用価格の差と対応する傾向をもっている。[5] したがって、部門内諸企業の資本規模の差にもとづく生産規模の差を明らかにし、それによって諸企業の生産諸条件の差＝費用価格の差を明らかにすることは、部門内諸企業の競争上の地位を明らかにし、また、生産諸条件の優位＝費用価格の低位性によって競争上優位に立ち、現在何故に高い市場占拠率をもっているかを解明することにもなる。それゆえ、売手集中状況によって部門内諸企業の競争のあり方をみるためのきわめて重要な要因として、部門内諸企業の生産＝費用規模構成をとりあげなければならない。

従来の「産業組織論」では部門内諸企業の生産＝費用規模構成はきわめて軽視されてきた。すでにのべたように、「産業組織論」の問題点の一つとして生産力視点が欠除していることを指摘してきたが、ここにこれを導入したわけである。マルクス経済学にあっては資本の運動を生産過程と流通過程の両面から考察する方法をとるため、資本の生産過程の運動を看過してはならないわけである。ところで、近代経済学的立場にあるP・シロス＝ラビーンも同じ視点から寡占価格論を展開している。[6]

以上のべたようにわが国寡占産業における諸企業の資本の集積・集中の進展の差にもとづく市場集中度、企業規模、生産規模、費用規模および技術水準の差とその相互関連の構造を、「売手集中状況」と題して、まず、明らかにしてゆく。

第二節　参入障壁

資本の集積・集中の発展は、当該市場における売手集中の状況を高度化してゆくとともに、他面では当該市場への参入を制限する障壁を形成してゆく。「参入」とは、異部門の資本家ないし新資本家によって設立された新企業の当該部門への参加・登場を意味する。[7] 部門内諸企業は、かかる新企業の参入を阻止して、部門内ですでに達成された高度の市場集中度を維持し、その保護のもとで市場集中状況を高度化し、さらに競争を制限しようとする。このような参入障壁を形成する諸要因として、われわれは、①その部門で事業を営むに最低必要な資本量の厖大化、②既存企業の参入企業に対するコスト上の有利性、をとりあげる。

必要資本量とは、当該市場で競争に耐えるだけの・必要最低の費用価格を実現できる工場技術体系と生産規模とをもった工場の建設資金と、それをもって生産・販売するに必要な運転資金との合計としての総資本量である。

なお、われわれは、開放体制下の現在で競争してゆくに必要な商品の費用価格を実現できる工場一単位当り建設費を、現行の「最低最適規模工場」建設費として、国際競争力を具備するために最近建設された各産業の工場建設費を調査してゆくつもりである。

次に既存企業の参入企業のコスト面での有利性にもとづく参入障壁には二つのタイプがある。第一のタイプとしては、既存企業は参入企業に対し、(a)有利な販売径路・組織の所有、(b)原料獲得上の有利性、(c)優秀な生産技術の特許や秘密保持に

よる支配という点で優位に立っているため、参入企業はこれらを購入するか、開発するため費用上不利となる。われわれは各産業のこの実態を明らかにしてゆく。

その第二のタイプは「製品差別」である。既存企業の商標は一般に周知されており、したがって参入企業が市場を獲得するためには、自己の製品の買手の充分な選好を確立するまでの期間中、製品一ヶ当り販売促進費を既存企業より多額に使うことにある。（「製品差別」の定義等くわしくは後述する）

以上によってわれわれは、わが国産業の参入障壁の程度を明らかにしてゆく。

第三節　売手集中度の変動と参入・退出状況

売手市場集中度は、①需要の急速な変動、②技術の発展、③代替品の登場等を条件として、部門内企業の生産設備の拡張・新設ないし操業度の高度化、および集中合併、反対には企業の倒産によって、変動し、新企業の参入によっても変動する。そこで産業需要の趨勢および外国技術の導入にもとづく技術の発展、代替品の登場を各産業別に調査して、市場集中度の変動要因と参入条件の変化とを分析して、第一節の昭和三七年の集中度がそれ以前とそれ以降でどのように変化したかを分析する。すでにのべたように、わが国寡占産業の競争的性格はこの節でほぼ明らかにされる。また「独占が競争を排除しえない」という命題の一側面がある程度この節で実証される。

第二章　買手側市場構造

買手市場は、原子競争的であることが多い。それゆえ、われわれは買手側市場構造を売手側市場構造と同じような体系をもって分析しない。そこで需要の業種別構成と買手集中度を調査し、売手側の価格決定に与える影響の程度だけを考察する。この調査を通じて、この買手側が売手側企業の価格に影響を与える市場構造を分析するために、全市場を次の四つに分類する。[8]

① 両側寡占（bilateral oligopoly）

② 売手側寡占（――買手側原子競争）（ordinary oligopoly）

③ 買手側寡占（――売手側原子競争）（ordinary oligopsony）

④ 両側原子競争（fully atomistic market）

この分類によって次章の「企業行動」における価格決定がおこなわれる場を明確にしておく。なお売手側寡占に関しては後に本論でみるような詳細な分類によって補足されなければならない。

第二部　市場行動

市場構造では当該部門の競争のあり方・程度が考察されたが、ここではその部門の諸企業がいかなる競争と独占の行動をとるかを具体的に考察する。われわれはこれを企業の価格政策と製品差別化政策との二側面から考察する。

第一章　価格政策

資本の集積・集中の高度な進展によって形成された独占的諸市場構造は、部門内諸企業に価格支配の可能性を与える。価格支配の可能性を与えられた諸市場で企業が具体的にはいかなる価格決定行動をとるかがここでは明らかにされる。その場合考察されなければならない主要な点は次の二つである。

(a)　寡占的相互依存の諸形態――カルテル、暗黙の協定（あるいは紳士協定）、暗黙の交渉にもとづく相互諒解（とくに価格（プライス・

先導制）――と、そこにおける企業の対立の問題。

(b) 価格水準の決定における企業がとる価格算定の諸原則や諸形式。[9]

これらはわれわれの実証研究で最も困難であるが、独占の存在の指摘・規定の重要な側面であるから、最近の調査・研究から明らかにしてゆく。

第二章　製品差別化政策

企業は価格政策によって販売量および価格・利潤の高さを決定するが、これを製品差別化政策によって補完し、より有利な市場行動をとろうとする。したがって製品差別化政策は価格政策と密接な関連をもつから、両者を関連づけながら把えなければならない。製品差別化政策には二つの場合がある。第一は、同一目的に使用される商品ではあるが、それを品質・形態・構造・意匠等で差異をもたせて買手の選好を獲得しようとする場合である。需要の各階層を網羅するような商品群の供給による生産量拡大政策とかモデル・チェンジによって停滞した需要を喚起する政策もこれに含まれる。第二には、実質的にも同一使用価値をもつ商品を、企業が広告宣伝、アフターサービス、リベート、信用供与等の「販売促進活動」によって、買手が一定の売手を選好するようにする場合である。以上のような製品差別化政策は、独占資本主義段階において寡占大企業の有力な競争手段として一般化し、これをおこなうだけの資本力をもたない小規模資本との間の競争上の優位性を獲得する手段となっている。この実態の究明によってわが国寡占産業における競争と独占の実態を明らかにしてゆく。

第三部　市場成果

「市場成果」とは、一定の市場構造の下における一定の市場行動によってもたらされる企業および産業の生産量・価格・利潤・生産物の品質等々の最終的な結果を意味する。

ベインは、その主要な側面として、次の諸項目をあげている。[10] ①平均生産費に対する価格の高さおよび利潤の大きさ、②工場・企業規模、過剰能力等との関連における生産効率の関係、③生産費に比しての販売促進費用の大きさ、④デザインの選択、品質の水準および製品の多様性等の生産物の特徴、⑤製品・生産技術両面における企業・産業の進歩率。

これらはいずれも実証研究の重要な課題であろうが、われわれの、独占の存在の指摘・規定および最近のわが国寡占産業の特徴の解明という視点からは次の諸側面が分析される。①価格の硬直性、②費用価格と販売価格および売上高利潤率、③資本利潤率の高さと変動性、④稼動率と価格および利潤率の関係、および過剰能力。

価格の硬直性は、独占的価格操作の実証として重要である。しかし価格の硬直性だけからは独占を規定することはできないのであって、費用価格、販売価格の高さ、利潤率の高さと安定性等の独占価格＝独占利潤の実証研究があってはじめて独占を規定できるのである。

ところで利潤に関する実証は周知の通りきわめて困難である。現在公表されている財務諸表は、多くの研究者によって指摘されているように、粉飾されており、しかも利潤の隠蔽化政策はきわめてはなはだしい。現在の利潤の隠蔽化は、大資本のみによっておこなわれた固定資産再評価による巨大な減価償却の計上、大資本のみによって全面的に利用される固定資産の加速度償却・租税減免特別措置・諸積立金・引当金諸制度によって合法化されている。それゆえ財務諸表に表示された「利益」からは、本来の経済学的意味からの利潤を知ることはできない。また資本利潤率計算における資本も、通常、使用総資本が使われているが、これも商品の生産・販売に要した本来の意味からの資本とはほど遠い。われわれはこのような欠陥をもつ現行会計学による財務諸表から利潤隠蔽を暴露し、経済学的意味に近い利潤率を逆算してゆかなければならない。かかる姿勢こそが、現実に近い独占価格、独占利潤の計測を可能にし、現代日本独占資本の実態を解明できるのである。

設備稼動率と価格および利潤率の実態を調べる意図は、すでに多くの研究者によって指摘されているように、巨大産業資本のもつ過剰能力を実証し、過剰能力保持による利潤率低下が独占価格設定を志向させる実態を明らかにする。（これはとくに昭和三七年以降の不況過程におけるカルテル形成との関連で重要である。）

ところで「産業組織論」はこれらの市場成果の分析を通じて、いわゆる「有効競争（ワーカブル・コンペティション）」基準に照らして公共政策を提言するところに経済政策論的特徴がみられる。これは、J・M・クラーク[11]が提唱したもので、その後多くの学者によって定義されているが、ベインの「有効競争」規準にもとづく「望ましい市場成果」の規定をみると、かれは次の六項目をあげている。[12] ①ある産業における工場・企業の規模および利用率が効率的であること、②長期にわたる独占的超過利潤および損失が存在しないこと、③改善された、あるいは新しい技術・生産物の発展・革新の〝適度〟な進歩性がみられること、④過度な販売費用が存在しないこと、⑤品質、デザインが望ましいレベルとバラエティーを保つこと、⑥採取産業では、適切な管理の慣行、政策がみられること。

これらの「有効競争」規準は、独占の弊害、産業の効率性に関して一応の指摘・批判はするものの、この「望ましい」とか「適切な」という規準それ自体はきわめて曖昧である。[13] 有効競争とは有効独占とどうちがうのかという疑問すらある。われわれの視点からはこの「有効競争論」は採用しない。すでにみたように、われわれは市場構造、市場行動、市場成果の総合研究から独占の存在を指摘・規定する。市場成果の不徹底な分析と曖昧は規準によって公共政策を提言した場合には、独占を容認し、保護・助成すら与える危険をもつ。われわれは、まずなによりも、わが国主要産業における独占の特徴と存在とを指摘し、これら独占の国民経済への影響を具体的に認識することこそが、現時点のわれわれに与えられた課題であろうと思われる。[14]

× × ×

以上のような研究方法と本論の構成にもとづいてわが国主要寡占産業の実態を解明するが、その全体構成と内容を要約すれば、だいたい次のような表になるであろう。今後、いくらかの変更があるかもしれないが、この構成に則って、研究が進められてゆく予定である。

注（1） わが国寡占産業研究は最も立遅れた分野の一つであるが、最近に至って発表されはじめている。中村秀一郎「鉄鋼産業の不安性

わが国主要寡占産業における競争と独占（一）

業種（および商品）名				ビール（一例）
市場構造	売手側市場構造	〔A〕売手集中状況（昭和三七年度）	〔A_1〕売手市場集中度	一社支配的全部寡占
			〔A_2〕企業規模構成	全企業が大企業
			〔A_3〕生産＝費用規模構成	（A_{31}）生産技術体系（未調査），（A_{32}）生産規模および製品費用価格は上位１社と中位２社と下位２社で格差あり。
		〔B〕参入障壁	〔B_1〕必要資本量	（B_{11}）最新鋭工場建設費（宝ビール京都工場18,000kl/年生産2,906百万円，朝日麦酒札幌工場36,000kl/年2,735百万円）（B_{12}）上位三社平均工場数７工場（B_{22}）上位三社平均使用総資本47,156百万円
			〔B_2〕市場配給径路①直売②系列配給③特約問屋④問屋―小売	特約問屋形式
			〔B_3〕製品差別（買手選好）	最上位企業への買手選好高く，二・三位と下位二社とでも差別あり，
			〔B_4〕その他（原料入手，技術の独占等）	（未調査）
		〔C〕売手集中度の変動と参入・退出状況	〔C_1〕需要の趨勢	安定的高度成長需要（生産高10年間年増加率33％，売上高10年間で3.52倍）
			〔C_2〕代替品，技術の発展	（未調査）
			〔C_3〕集中度の変動（31年―40年）	集中高度化型（31年）（37年） 上位１社集中度41.8％→45.0％ 上位３社集中度 100％→97.8％
			〔C_4〕参入・退出の状況（および参入・退出企業の企業規模）	31年企業数３社→40年企業数５社，宝ビール32年参入，サントリービール38年参入。ともに大企業
	買手側市場構造	〔D_1〕産業需要の規模		37年総出荷額223,387百万円（他産業との対比が必要）
		〔D_2〕需要の業種別構成		（未調査）
		〔D_3〕買手集中度		（未調査）
市場行動	〔E〕価格政策	〔E_1〕協調の形態		（未調査）
		〔E_2〕価格算定原則		大蔵省による価格統制があり，課税および生産費との関係で決定される。
	〔F〕製品差別政策	〔F_1〕製品多様化〔F_2〕新製品〔F_3〕広告宣伝費〔F_4〕品質デザイン		最近にいたり製品多様化政策激化，広告宣伝費／営業費：キリン4.0％，サッポロ10.9％，アサヒ13.9％，宝16.6％
市場成果	〔G〕価格	〔G_1〕価格硬直性		31年から39年までの価格変更頻度２回（日銀調査）（きわめて硬直的）
	〔H〕コスト	〔H_1〕費用価格と販売価格〔売上高利益率〕		37年下期売上高利益率：キリン26.4％，サッポロ26.0％，アサヒ26.0％
	〔I〕利潤	〔I_1〕利潤率の高さ		上位３社９年間平均純利潤率6.24％（製造業平均3.64％）
		〔I_2〕利潤率の安定性		変動係数＝25.93％（非常に安定的）
	〔J〕稼動率	〔J_1〕稼動率，価格，利潤率		
		〔J_2〕過剰能力		

の必然性」、平山静夫「わが国鉄鋼価格をめぐる諸問題」、中村隆英編『独占価格』、隅谷三喜男編『我が国鉄鋼業の寡占価格に関する調査研究』、越後和典『工業経済――産業組織論』、杉岡碩夫『寡占価格』、中村秀一郎他『日本産業と寡占体制』

(2) 「産業組織論」は E. S. Mason; "Economic Concentration and the Monopoly Problem," 1959, J. S. Bain; "Industrial Organization", 1960, R. Caves; "American Industry: Structure, Conduct, Performance" 1964 等々によって体系化されているが、各研究者の問題視角、立場等によって体系もことなる。

(3) 隅谷三喜男編「鉄鋼業の構造分析――産業構造論的視点からのアプローチ」（日本産業構造研究所『調査年報』第四号）二～四頁。

(4) J. S. Bain; op. cit., p. 8, p. 211, pp. 264～265. E. S. Mason; op. cit., pp. 65～66.

(5) K. Marx; „Das Kapital" Bd. I, S. 659. 長谷部訳、青木書店版第一部下九七二頁。

(6) Paul Sylos-Labini; "Oligopoly and Technical Progress" 1962. シロス＝ラビーニは寡占を「製品差別型寡占」（ないし「不完全寡占」）と「集中的寡占」とに分け、資本蓄積の高度な発展にもとづく「集中的寡占」こそ近代の寡占であるとして、これを研究する。「集中的寡占」は、生産規模、費用規模、技術水準においてある程度の格差をもつ企業からなる寡占市場をいい、したがってそこには「技術の不連性」があると規定する。かかる「技術の不連性」がある当該部門内諸企業の価格決定行動をみようとするのが、かれの寡占価格の特徴である。

(7) 北原勇「市場構造と価格支配」（慶応義塾経済学会『経済学年報』5）一〇四頁。

(8) J. S. Bain, op. cit., pp. 138～143.

(9) 北原勇前掲書、一〇六頁。

(10) J. S. Bain; op. cit., pp. 12～13.

(11) J. M. Clark; Toward a Concept of Warkable Competition, "The American Economic Review", June 1960.

(12) J. S. Bain; op. cit., pp. 460～463.

(13) E. S. Mason; op. cit., p. 382.

(14) われわれの言う独占とは、近代経済学でいう一市場＝一社（市場占拠率一〇〇％）の「独占」という市場形態論的規定ではない。それは、まず資本の集積・集中の高度な進展にもとづく巨大資本であり、しかも独占価格を設定し、さまざまな形態の独占利潤を取得するものでなければならない。独占を資本形態別にみれば、産業独占資本、銀行独占資本、商業独占資本と、それらの多くを傘下におく金融資本とである。われわれが考察するのは産業独占資本である。産業独占資本は寡占的大資本と近い意味をもつが、後者は市場形態論的規定であって、独占的企業行動、独占価格、独占利潤等の独占の機能的規定を含まないので、われわれは、産業独占資本という用語を今後もちいる。

本　論

第一部　市　場　構　造

第一章　売手側市場構造

第一節　売手集中状況

〔一〕 **売手市場集中度**

売手市場集中度は売手側の部門内諸企業の競争のあり方を決定する最も重要な要因である。売手市場集中度は、ある市場において、売手側の部門内諸企業がそれぞれいかなる割合を占めながらその市場を構成しているかを示す指標であって、ある市場において売手側を構成する企業数・企業の規模分布とその市場の広さとの関係で把えられる。普通一般には、売手市場集中度の高さは、部門内の売手側の企業数および特定少数の最上位諸企業の市場占拠率によって測られる。しかし、いま上位三社の集中度が一〇〇％（したがって企業数三社）の場合、ある市場では最上位企業の市場占拠率が八〇％で、その他二企業のそれが、それぞれ一〇％の場合と、その他の市場では、三社の市場占拠率がほぼ同率の場合とでは、同じ高さの売手市場集中度でもその市場の内容・競争のあり方は大きく異なる。そこで市場集中度による市場の類型化は、集中度の高低、企

業数、企業規模の大小ばかりでなく、集中度格差の存在、格差の存在する理由、競争の状態等を考慮しなければならない。[1] そこで売手市場集中度を以上のように総合的に考察して幾段階かに分類して市場を類型化すると、実際には次のようになる。[2]

A　「高位集中の全部寡占」――非常に少数の企業だけで全生産量を支配。小企業は存在せず、各企業はそれぞれ相当な市場占拠率をもつ。これは集中度格差を考慮すると次の二つに分けられる。

A1　「一社支配的全部寡占」――各企業は相当な市場占拠率をもちながらも一社だけがとくに高い占拠率をもつ。この場合「価格先導性」がとられやすい。（具体的分類では企業数二～五社、一社集中度五〇％以上、三～五社累積集中度一〇〇％

A2　「高位全部寡占」――規定Aに同じ。（具体的分類では企業数二～七社、三社累積集中度七〇％以上、五社累積集中度九〇％以上、七社累積集中度一〇〇％）

B　「高位集中の部分寡占」――非常に少数の企業が全生産量のほとんど大部分を供給し、少数の小企業が残余を分割する。これも集中度格差を考慮すると二つに分けられる。

B1　「一社支配的部分寡占」――小数大企業が全生産量のほとんど大部分を供給しながらも、そのうちの一社だけが高い市場占拠率をもつ。（「部分独占」に近いが、厳密にはわれわれの調査市場ではこれがなかった。）（具体的分類では企業数八～三〇社・一社集中度三〇％以上、三社累積集中度六〇～九〇％、五社累積集中度八〇～九〇％、一〇社累積集中度九〇～一〇〇％）

B2　「高位部分寡占」――Bの規定と同じ。（具体的分類では、企業数八～三〇社、三社累積集中度七〇～九〇％、五社累積集中度八〇～九〇％、一〇社累積集中度九〇～一〇〇％）

C　「中位集中の全部寡占」――やや少数の企業だけで全生産量を支配。各企業はそれぞれ相当な市場占拠率をもつ。（具体的分類では、企業数八～三〇社、五社累積集中度五〇％以上、一〇社累積集中度七〇～九〇％）

D　「中位集中の部分寡占」――非常に少数、あるいはやや少数の企業が全生産量の大半を支配し、残余をかなり多数の小企業がしめる。（具体的分類。企業四〇社以上、五社累積集中度六〇～八〇％、一〇社累積集中度七〇～九〇％）

E　「低位集中の部分寡占」――上位少数企業の集中度は過半に達せず、非常に多数の小企業が残余をしめる。（具体的分類。企業数四〇以上、五社累積集中度三〇～五〇％、一〇社累積集中度六〇～七〇％）

F　「原子競争」――企業数はきわめて多数、どの企業の市場占拠率もきわめて小さい。（具体的分類。企業数七〇社以上、一〇社累積集中度五〇％未満）今回のわれわれの研究ではこれを対象としない。

第一表は、この規準にもとづいたわが国二五業種・八三品目の市場形態分類である。[3] それによると、高位全部寡占にはビール、フィルム、合繊、化学肥料の化学・装置産業、および鉄鋼、板ガラス、アルミ地金の装置・機械産業が多いことが注目される。これは、おいおい明らかにされるように、高度技術を必要とする産業であるためと思われる。高位部分寡占は鉄鋼、電機、自動車等の多種・多角製品産業で、鉄鋼の装置産業部門（製鉄部門）をのぞくと、いずれも機械組立産業である。これも高度な技術を要することが集中度を高くしているが、多角製品産業のため中小企業の存立の基盤を与えていると思われる。以上のような事実は、後の技術的生産規模および参入障壁の研究によってくわしく解明されてゆくであろう。

〔二〕　企業規模構成

企業規模は、市場集中度による市場類型化において一応考慮されたが、これをくわしく実証しておくことが必要である。公正取引委員会の調査によると、企業規模と集中度の関係は第二表のようになる。

支配的全部寡占は、巨大企業、大企業だけからなるものが多い。（フィルムの中小企業は市場占拠率は微小であり、時計の中小企業のそれもきわめて小さいので、これを無視した。）高位全部寡占はほとんどが巨大・大企業型である。高位部分寡占は巨大主

導大企業併存型が多いが、中小企業の辺存、併存型にもまたがっている。中位全部寡占は、巨大企業・大企業型と巨大・大企業主導中小企業併存型が多く、中小企業でもかなりの市場占拠率をもっている業種のあることを示唆する。中位部分寡占は全国市場にまたがる大企業と地方市場ないし特殊市場を相手として存立する中小企業とからなる業種が多いことが注目される。低位部分寡占は、巨大、大、中、小企業の併存型が多いが、大企業型が三業種あることに注目しなければならない。ともに歴史の古い産業で資本の集積・集中が進展して、中小企業が淘汰されたものと思われる。これらの産業は、市場集中度は低位であるが、大企業から成ることによって企業間相互依存がおこなわれる条件があることを看過してはならない。

以上、売手市場集中度と企業規模の考察から、今後の分析においてとくに解明されなければならない諸点を要約して、列記すると、次のようである。

(1) わが国の一社支配的全部寡占には、写真フィルム、板ガラス、アルミ地金、ビール、腕時計のような単一商品だけを生産し、しかも企業規模が巨大企業までに至らない大企業によって生産されていること。

(2) わが国の一社支配的全部寡占および高位全部寡占には石油化学系合成繊維、化学肥料が多いこと。また鉄鋼業の一部商品にこの市場があること。

(3) 支配的部分寡占および高位部分寡占には鉄鋼、電気機器、自動車のような多種商品を多角的に生産する産業が多いこと。これは後に一貫企業と単一品種ないし数品種独立企業との関係で考察される必要がある。

(4) 中位全部寡占も、やはり、鉄鋼、電気機器、化学肥料、石油製品、紙パルプ、造船の多種商品生産産業が多いこと。

(5) 中位部分寡占には、鉄鋼（特殊鋼）、乳製品の多品種産業もあるが、その品種も比較的少く、しかも単一品種産業が現れてきたこと。

第一表　売手市場形態分類　—昭和37年—

業種	高位全部寡占		高位部分寡占		中位全部寡占	中位部分寡占	低位部分寡占
	一社支配的全部寡占	高位全部寡占	一社支配的部分寡占	高位部分寡占			
鉄鋼	軌条 棒鋼 けい素鋼板	広幅帯鋼 帯鋼	大形形鋼 冷延広幅帯鋼 軽量形鋼 軸受鋼 ブリキ	線材 普通鋼鋼管 ばね鋼	薄板，厚板 亜鉛鉄板 中形形鋼 工具鋼 構造用合金鋼	銑鉄 フェロアロイ ステンレス鋼 機械構造用炭素鋼 冷延鋼板	
板ガラス	板ガラス						
アルミ地金	アルミ地金						
自動車タイヤ・チューブ						自動車タイヤ・チューブ	
セメント					セメント		
電線ケーブル							電線ケーブル
ベアリング				ベアリング			
塗料							印刷インキ 塗料
重電機		自動交換機	けい光放電管	発電機・蓄電池 非標準変圧器 トランジスター	レーダー装置 電動機 標準変圧器		
造船					鋼船		
自動車		普通車	軽四輪	小型四輪			
フィルム	フィルム						
合成繊維	ナイロン ビニリデン ビニロン ポリ塩化ビニル	ポリエステル		ポリアクリルニトロル	レーヨンステープル		
化学肥料		BHC原末 石灰窒素	尿素		硫安 過りん酸石灰 高度化成肥料		
精糖							砂糖
綿紡績							綿糸
家庭電機				電気冷蔵庫	テレビ受信機		
時計	腕時計						
ビール	ビール						
乳製品						粉乳 バター 牛乳	
グルタミン酸ソーダ			グルタミン酸ソーダ				
製粉						小麦粉	
食用油							食用大豆油
紙パルプ		溶解パルプ		新聞洋紙	両更クラフト紙 上質紙		製紙パルプ 洋紙
石油製品				ナフサ	重油，潤滑油 ガソリン 灯油 軽油 ジェット燃料		

（資料）公正取引委員会『日本の産業集中』pp. 173～257および東洋経済『統計月報』，昭和39年6月号および昭和41年6月号・付表(1)参照。

第二表　企業規模と市場集中度

	一社支配的全部寡占	高位全部寡占	一社支配的部分寡占	高位部分寡占	中位部分寡占	中位全部寡占	低位部分寡占
巨大企業主導大企業併存型	ナイロン 板ガラス 重軌条 けい素鋼板 (合成繊維)		大形形鋼 冷延広幅帯鋼 軽四輪	線材 発電機 非標準変圧器 電気冷蔵庫 トランジスター 小型四輪			
巨大企業・大企業型		BHC原末 ポリエステル 広幅帯鋼 帯鋼 自動交換機 普通車			硫安 レーヨンフィラメント (石油製品) セメント 薄板 構造用合金鋼 電動機 テレビ受信機 鋼船	銑鉄 冷延鋼板 機械構造用炭素鋼 ステンレス鋼	
大企業型	ビール アルミ地金	溶解パルプ 石灰窒素	尿素 軸受鋼	ばね鋼	上質紙		製紙パルプ 洋紙 綿糸
巨大・大企業主導中・小企業辺存型	写真フィルム		グルタミン酸ソーダ ブリキ けい光放電管	新聞洋紙 ベアリング		バター 飲用牛乳 小麦粉 自動車タイヤチューブ	印刷インキ
巨大・大企業主導中・小企業併存型	腕時計			普通鋼鋼管 蓄電池	両更クラフト紙 過りん酸石灰 厚板 工具鋼 亜鉛鉄板標準変圧器レーダー装置	粉乳 フェロアロイ	砂糖 食用大豆油 電線ケーブル 塗料
各層混存型							
中・小企業主導巨大・大企業併存型			軽量型鋼		中形形鋼 高度化成肥料		

(備考)　(1)　資料　公正取引委員会『日本の産業集中』p. 55.
　　(2)　企業規模は資本金による。
　　巨大企業　資本金 100 億円以上
　　大企業　　100 億未満10億以上
　　中企業　　10億未満～1億以上
　　小企業　　1億未満

付表 (1) 製品別市場集中度 —昭和37年—

分類	商品名	企業数	市場占拠率(%) 1位	2位	3位	4位	5位	市場集中度(%) 上位3社	上位5社	上位10社	生産量	輸入量	輸出量
一社支配的全部寡占	写真フィルム	5	76.9	23.1	—	—	—	100.0	—	—	11,958千m²	1,811千m²	1,785千m²
	ビニリデン	2	76.0	24.0	—	—	—	100.0	—	—	?	?	?
	ナイロン	2	73.8	26.2	—	—	—	100.0	—	—	57,719 t	406 t	4,846 t
	ビニロン	3	73.3	26.7	—	—	—	100.0	—	—	?	?	?
	板ガラス	3	55.0	38.5	6.5	—	—	100.0	—	—	12,281千箱	52千箱	1,765千箱
	けい素鋼板	3	54.6	40.2	5.2	—	—	100.0	—	—	228,088 t	0 t	22,758 t
	アルミ地金	3	49.1	26.5	24.4	—	—	100.0	—	—	169,664 〃	17,402 〃	5,493 〃
	ビール	4	45.0	26.5	26.3	2.2	—	97.8	100.0	—	1,490,340 kl	250 kl	5,865 kl
	腕時計	4	53.3	34.0	8.3	4.4	—	95.6	100.0	—	28,398 百万円	1,687 百万円	541 百万円
	重軌条	6	67.1	21.9	4.8	2.9	2.2	93.8	98.9	100.0	410,970 t	561 t	104,816 t
	ポリ塩化ビニル*	5	66.3	17.2	7.6	5.2	3.6	91.1	100.0	—	?	?	?
高位全部寡占	ポリエステル	3	50.3	49.7	—	—	—	100.0		—	46,823 t	40 t	751 t
	自動交換機	4	34.2	23.1	21.9	20.8	—	79.2	100.0	—	30,729 百万円	?	?
	帯鋼	6	30.3	19.8	17.3	17.2	15.2	67.4	99.8	100.0	1,139,328 t	11,410 t	44,178 t
	広幅帯鋼	6	38.8	27.5	16.7	13.8	1.9	83.0	98.7	100.0	5,718,385 〃	37,086 〃	80,664 〃
	BHC原末	6	28.6	27.2	18.1	12.1	11.3	73.9	97.3	100.0	18,164 〃	—	432 〃
	石灰窒素	7	40.9	22.9	19.2	6.7	5.0	83.0	94.7	100.0	303,538 〃	—	21 〃
	溶解パルプ	6	35.5	19.0	18.5	14.2	7.0	73.0	94.2	100.0	387,794 〃	164,312 t	816 〃
	普通車	8	26.5	22.2	18.2	14.3	9.3	66.9	90.5	100.0	112,606台	?	?
一社支配的部分寡占	グルタミン酸ソーダ	11	67.4	12.5	7.1	3.5	3.2	87.0	93.7	99.8	36,300 t	?	?
	けい光放電管	12	41.3	27.6	14.7	7.4	5.9	83.6	96.9	99.9	10,719 百万円	—	386 百万円
	ブリキ	13	44.3	25.1	13.6	2.3	2.2	83.0	87.5	?	492,829 t	13,783 t	123,938 t
	軸受鋼	15	40.6	15.9	15.5	7.8	7.5	72.0	87.3	98.6	117,664 〃	?	?
	冷延広幅帯鋼	9	43.7	13.2	12.8	9.1	8.5	69.7	87.3	100.0	1,140,652 〃	?	?
	軽四輪	約10	38.9	18.1	12.4	12.2	10.2	69.4	91.8	100.0	330,669台	?	?
	軽量形鋼	26	37.1	16.5	12.2	10.5	9.0	65.8	85.3	96.4	387,055 t	?	?
	大形形鋼	13	30.2	17.4	16.8	9.9	5.7	64.4	80.0	98.5	797,578 〃	?	?
	尿素	17	34.1	8.7	8.0	7.9	7.8	50.8	66.5	91.2	846,570	—	490,509 t
高位部分寡占	ポリアクリルニトロル	9	29.8	25.5	24.5	13.4	3.7	79.8	96.9	100.0	?	?	?
	小型四輪	10	36.6	35.1	7.3	6.9	6.5	79.0	92.4	100.0	592,284台	?	?
	トランジスター	9	23.2	22.8	20.4	8.9	6.4	66.4	81.7	100.0	231,907千個	274千個	36,869千個
	ナフサ	14	21.5	17.7	17.1	15.7	14.9	56.3	86.9	99.7	2,325千kl	—	205千kl
	ばね鋼	21	28.5	24.2	23.3	10.8	9.3	76.0	96.1	99.0	155,139 t	?	?
	非標準変圧器	18	24.2	21.0	19.0	14.9	7.2	64.2	86.3	98.6	34,255 百万円	?	?
	電気冷蔵庫	13	23.6	21.9	21.5	10.5	9.6	67.0	87.1	97.4	2,671,107台	2,496台	32,571台
	線材	17	28.8	20.4	14.9	14.2	5.2	64.1	83.5	97.0	1,835,067 t	116 t	361,762 t
	発電機	?	26.5	24.8	22.7	7.7	5.9	74.0	87.6	95.1	29,439 百万円	843 百万円	1,949 百万円
	ベアリング	31	26.7	23.4	18.6	13.2	3.9	68.7	85.8	92.6	56,462 〃	1,044 〃	7,818 〃
	新聞用紙	17	30.2	25.1	8.3	7.6	5.7	63.6	76.9	92.0	940,791 t	73 t	6,316 t
	鋼管	30	25.4	25.1	9.8	7.7	7.6	60.3	75.6	90.9	1,784,657 〃	956 〃	432,653 〃
	蓄電池	14	31.2	28.3	13.0	12.9	9.5	72.5	94.9	?	23,767 百万円	2 百万円	400 百万円
中位全部寡占	レーダー装置	10	26.1	17.2	15.3	10.3	10.1	58.6	79.0	100.0	2,949 百万円	295 百万円	79 百万円
	テレビ受信機	17	22.0	18.3	13.3	9.3	8.5	53.6	71.4	98.0	4,885千台	0	262千台
	両更クラフト紙	13	14.9	13.7	11.3	11.1	10.9	39.9	61.9	97.7	394,265 t	144 t	21,453 t
	薄板	13	22.2	18.2	13.7	12.5	11.2	54.1	77.8	97.1	572,688 〃	1,808 〃	289,453 〃
	潤滑油*	?	21.4	18.4	11.1	9.1	7.5	50.9	67.5	93.2	?	?	?
	ジェット燃料*	?	34.5	13.6	10.3	11.5	5.7	58.4	75.6	89.7	?	?	?
	電動機	?	22.8	15.5	15.2	11.7	9.5	53.5	74.7	89.6	104,935 百万円	1,096 百万円	2,362 百万円
	構造用合金鋼	33	15.5	13.0	11.1	10.2	9.5	39.6	59.3	89.3	293,182 t	?	?
	高度化成肥料	16	16.6	13.8	9.9	9.4	8.4	40.3	58.1	89.3	874,270 〃	—	64,985 t
	厚板	22	18.1	15.4	15.2	14.9	5.7	48.7	69.3	87.3	3,955,649 〃	6,816 t	492,001 〃
	軽油*	?	19.1	15.6	12.3	9.9	7.7	47.0	64.6	86.8	?	?	?
	ガソリン*	?	17.6	13.7	10.1	8.3	8.2	41.4	57.9	86.5	?	?	?
	重油*	?	17.2	14.9	9.1	8.9	8.0	41.2	58.1	82.7	?	?	?
	工具鋼	31	18.1	14.8	11.6	9.6	8.5	44.5	62.6	82.1	96,000 t	?	?
	セメント	21	18.2	16.1	12.8	8.7	7.1	47.1	62.9	82.1	28,662千 t	3千 t	1,834千 t
	レーヨンステープル	16	11.0	10.8	10.5	9.5	7.6	32.3	49.4	81.9	284,060 t	—	46,977 t
	標準変圧器	24	16.7	13.6	12.1	11.1	9.1	42.4	62.6	79.6	13,084 百万円	?	?
	灯油*	?	17.7	14.4	9.0	9.0	6.8	41.1	56.9	83.5	?	?	?
	硫安	17	13.2	10.0	9.5	8.3	7.8	32.7	48.8	78.2	2,300,187 t	—	1,081,577 t
	上質紙	31	10.4	10.0	9.4	8.4	7.7	29.8	45.9	76.8	341,811 〃	30 t	29,639 〃
	中形形鋼	25	18.8	9.9	8.4	7.9	6.9	37.1	51.9	76.5	808,491 〃	?	?
	鋼船	?	15.2	14.7	7.8	7.1	6.2	37.7	51.0	75.5	2,328,317 総トン	?	?
	亜鉛鉄板	26	16.1	12.1	9.4	8.2	6.3	37.6	52.1	73.6	1,009,007 t	13 t	307,750 t

高位全部寡占	自動交換機	4	34.2	23.1	21.9	20.8	—	79.2	100.0	—	30,729 百万円	?	?
	帯鋼	6	30.3	19.8	17.3	17.2	15.2	67.4	99.8	100.0	1,139,328 t	11,410 t	44,178 t
	広幅帯鋼	6	38.8	27.5	16.7	13.8	1.9	83.0	98.7	100.0	5,718,385 〃	37,086 〃	80,664 〃
	BHC原末	6	28.6	27.2	18.1	12.1	11.3	73.9	97.3	100.0	18,164 〃	—	432 〃
	石灰窒素	7	40.9	22.9	19.2	6.7	5.0	83.0	94.7	100.0	303,538 〃	—	21 〃
	溶解パルプ	6	35.5	19.0	18.5	14.2	7.0	73.0	94.2	100.0	387,794 〃	164,312 t	816 〃
	普通車	8	26.5	22.2	18.2	14.3	9.3	66.9	90.5	100.0	112,606台	?	?
一社支配的部分寡占	グルタミン酸ソーダ	11	67.4	12.5	7.1	3.5	3.2	87.0	93.7	99.8	36,300 t	?	?
	けい光放電管	12	41.3	27.6	14.7	7.4	5.9	83.6	96.9	99.9	10,719 百万円	—	386 百万円
	ブリキ	13	44.3	25.1	13.6	2.3	2.2	83.0	87.5	?	492,829 t	13,783 t	123,938 t
	軸受鋼	15	40.6	15.9	15.5	7.8	7.5	72.0	87.3	98.6	117,664 〃	?	?
	冷延広幅帯鋼	9	43.7	13.2	12.8	9.1	8.5	69.7	87.3	100.0	1,140,652 〃	?	?
	軽四輪	約 10	38.9	18.1	12.4	12.2	10.2	69.4	91.8	100.0	330,669台	?	?
	軽量形鋼	26	37.1	16.5	12.2	10.5	9.0	65.8	85.3	96.4	387,055 t	?	?
	大形形鋼	13	30.2	17.4	16.8	9.9	5.7	64.4	80.0	98.5	797,578 〃	?	?
	尿素	17	34.1	8.7	8.0	7.9	7.8	50.8	66.5	91.2	846,570	—	490,509 t
高位部分寡占	ポリアクリルニトロル	9	29.8	25.5	24.5	13.4	3.7	79.8	96.9	100.0	?	?	?
	小型四輪	10	36.6	35.1	7.3	6.9	6.5	79.0	92.4	100.0	592,284台	?	?
	トランジスター	9	23.2	22.8	20.4	8.9	6.4	66.4	81.7	100.0	231,907千個	274千個	36,869千個
	ナフサ	14	21.5	17.7	17.1	15.7	14.9	56.3	86.9	99.7	2,325 千kl	—	205 千kl
	ばね鋼	21	28.5	24.2	23.3	10.8	9.3	76.0	96.1	99.0	155,139 t	?	?
	非標準変圧器	18	24.2	21.0	19.0	14.9	7.2	64.2	86.3	98.6	34,255 百万円	?	?
	電気冷蔵庫	13	23.6	21.9	21.5	10.5	9.6	67.0	87.1	97.4	2,671,107台	2,496台	32,571台
	線材	17	28.8	20.4	14.9	14.2	5.2	64.1	83.5	97.0	1,835,067 t	116 t	361,762 t
	発電機	?	26.5	24.8	22.7	7.7	5.9	74.0	87.6	95.1	29,439 百万円	843 百万円	1,949 百万円
	ベアリング	31	26.7	23.4	18.6	13.2	3.9	68.7	85.8	92.6	56,462 〃	1,044 〃	7,818 〃
	新聞用紙	17	30.2	25.1	8.3	7.6	5.7	63.6	76.9	92.0	940,791 t	73 t	6,316 t
	鋼管	30	25.4	25.1	9.8	7.7	7.6	60.3	75.6	90.9	1,784,657 〃	956 〃	432,653 〃
	蓄電池	14	31.2	28.3	13.0	12.9	9.5	72.5	94.9	?	23,767 百万円	2 百万円	400 百万円
中位全部寡占	レーダー装置	10	26.1	17.2	15.3	10.3	10.1	58.6	79.0	100.0	2,949 百万円	295 百万円	79 百万円
	テレビ受信機	17	22.0	18.3	13.3	9.3	8.5	53.6	71.4	98.0	4,885千台	0	262千台
	両更クラフト紙	13	14.9	13.7	11.3	11.1	10.9	39.9	61.9	97.7	394,265 t	144 t	21,453 t
	薄板	13	22.2	18.2	13.7	12.5	11.2	54.1	77.8	97.1	572,688 〃	1,808 〃	289,453 〃
	潤滑油*	?	21.4	18.4	11.1	9.1	7.5	50.9	67.5	93.2	?	?	?
	ジェット燃料*	?	34.5	13.6	10.3	11.5	5.7	58.4	75.6	89.7	?	?	?
	電動機	?	22.8	15.5	15.2	11.7	9.5	53.5	74.7	89.6	104,935 百万円	1,096 百万円	2,362 百万円
	構造用合金鋼	33	15.5	13.0	11.1	10.2	9.5	39.6	59.3	89.3	293,182 t	?	?
	高度化成肥料	16	16.6	13.8	9.9	9.4	8.4	40.3	58.1	89.3	874,270 〃	—	64,985 t
	厚板	22	18.1	15.4	15.2	14.9	5.7	48.7	69.3	87.3	3,955,649 〃	6,816 t	492,001 〃
	軽油*	?	19.1	15.6	12.3	9.9	7.7	47.0	64.6	86.8	?	?	?
	ガソリン*	?	17.6	13.7	10.1	8.3	8.2	41.4	57.9	86.5	?	?	?
	重油*	?	17.2	14.9	9.1	8.9	8.0	41.2	58.1	82.7	?	?	?
	工具鋼	31	18.1	14.8	11.6	9.6	8.5	44.5	62.6	82.1	96,000 t	?	?
	セメント	21	18.2	16.1	12.8	8.7	7.1	47.1	62.9	82.1	28,662千 t	3千 t	1,834千 t
	レーヨンステープル	16	11.0	10.8	10.5	9.5	7.6	32.3	49.4	81.9	284,060 t	—	46,977 t
	標準変圧器	24	16.7	13.6	12.1	11.1	9.1	42.4	62.6	79.6	13,084 百万円	?	?
	灯油*	?	17.7	14.4	9.0	9.0	6.8	41.1	56.9	83.5	?	?	?
	硫安	17	13.2	10.0	9.5	8.3	7.8	32.7	48.8	78.2	2,300,187 t	—	1,081,577 t
	上質紙	31	10.4	10.0	9.4	8.4	7.7	29.8	45.9	76.8	341,811 〃	30 t	29,639 〃
	中形形鋼	25	18.8	9.9	8.4	7.9	6.9	37.1	51.9	76.5	808,491 〃	?	?
	鋼船	?	15.2	14.7	7.8	7.1	6.2	37.7	51.0	75.5	2,328,317 総トン	?	?
	亜鉛鉄板	26	16.1	12.1	9.4	8.2	6.3	37.6	52.1	73.6	1,009,007 t	13 t	307,750 t
	過りん酸石灰	22	16.4	8.4	7.2	7.0	6.2	32.0	45.2	72.5	1,720,729 〃	—	20,020 〃
中位部分寡占	自動車タイヤチューブ	約 40	41.3	24.8	10.5	9.2	5.4	76.6	91.2	98.0	126,144 t	2,342 t	28,695 t
	粉乳	58	31.3	27.8	23.4	5.0	4.1	82.5	91.6	97.9	61,418 〃	2,562 t	1,794 t
	バター	190	48.6	17.3	8.8	8.4	5.1	74.7	88.2	97.6	19,616 〃	545 t	1.6 t
	銑鉄	56	26.6	24.5	14.6	10.8	7.3	65.7	83.8	96.4	17,971,892 〃	1,448,400 t	2,249 t
	冷延鋼板	38	21.2	15.3	12.8	8.5	8.4	49.3	66.2	93.4	2,492,210 〃	6 〃	473,246 〃
	機械構造用炭素鋼	40	20.0	14.7	11.6	10.5	8.6	46.3	65.4	85.4	510,333 〃	?	?
	ステンレス鋼	36	17.3	12.7	12.0	7.2	5.4	42.0	54.6	78.1	205,633 〃	?	?
	小麦粉	513	30.3	25.2	4.7	3.6	2.5	60.2	66.3	72.8	2,397,262 〃	53 t	68 t
	フェロアロイ	45	17.2	8.9	8.5	8.5	6.9	34.6	50.0	69.3	466,719 〃	6,646 t	43,827 t
	飲用牛乳	3,216	20.4	15.8	13.5	3.6	0.7	49.7	54.0	55.3	1,187,962 〃	?	?
低位部分寡占	食用大豆油	42	17.3	14.1	11.4	10.4	8.9	42.8	62.1	82.1	174,000 t	337 t	8,115 t
	砂糖	69	12.2	11.0	10.7	8.7	7.9	33.9	50.5	78.7	1,266,719 〃	60 〃	6 〃
	電線ケーブル	383	16.1	13.5	11.3	7.2	7.2	40.9	56.4	74.9	174,090 百万円	—	5,250 百万円
	印刷インキ	約 50	26.1	13.8	9.8	3.5	3.5	49.7	58.8	67.7	65,613 t	37 t	952 t
	洋紙	86	15.8	15.3	8.8	4.6	4.6	39.9	49.5	65.9	3,004,725 〃	127 〃	134,256 〃
	製紙パルプ	564	13.0	12.1	8.5	8.1	5.3	33.6	47.0	62.8	3,816,738 〃	62,686 〃	5,844 〃
	綿糸	137	5.7	5.5	5.4	5.2	5.1	16.6	26.9	48.2	442,565 〃	8 〃	17,067 〃
	塗料	約 130	11.7	9.0	3.9	3.6	3.3	24.6	31.5	41.1	69,932 百万円	2,020 百万円	1,218 百万円

(備考) (1) この分類は，本論のなかで規定した市場集中度による類型である。
(2) * 印は昭和38年。
(3) 資料：公正取引委員会事務局経済部『日本の産業集中』および『統計月報』(東洋経済) 1966年6月号。

(6) 低位部分寡占には、単一品種産業が圧倒的であること。しかも企業規模構成では巨大企業から小企業まで併存しているものと、大企業だけからなるものとが存在すること。

以上の諸事実は、生産規模、生産力水準および参入障壁研究の一定の研究課題であるが、この事実から、現在のわが国産業構造の一側面（市場集中度と企業規模）が考察された。これは今後のわれわれの研究に重要な示唆を与えるものである。

注（1） 公正取引委員会編『日本の産業集中』三七～三八頁、および東洋経済『統計月報』昭和四一年六月号による。

（2） 北原勇前掲書、「市場構造と価格支配」（一三八～一三九頁）と公正取引委員会の前掲書を参考にして作成。

（3） われわれが分析の対象にした二五業種は、わが国寡占産業の代表的業種である。したがって、これらの産業を調査・研究したのであるが、この他にも重要な寡占産業はある。たとえば、われわれも調査したかった石油化学工業、有機化学工業、医薬品工業等々である。しかし、これらは資料の制約によって分析対象とすることはできなかった。また二五業種のうち八五品目しか分析していないが、これもその代表的なものを選択したためと、他には資料の制約によるものである。しかし、これらは、現在利用できる調査資料のなかでは一応網羅したものである。